事務事業評価調書の記載内容

事業名		事業期間	平成　　年度～平成　　年度	上位の施策名	
				担当課・局・室名	

［目的、現状・課題］

目的	対象	事業の対象をどのような状態にしたいのかを記載している。	現状・課題	当該事業がどういう現状・課題を解消するために作られたのかを記載している。
	意図			

［事業の実施状況］　　（単位：千円）

活動名	活動内容	執行形態	事業主体
事業を構成する主な取組を記載している。	事業の活動内容などを記載している。 （　）内には、24年度の活動実績（会議の開催数、研修の参加人数等）を記載している。		

コスト	２２年度	２３年度	２４年度	２５(予算)
総コスト	24年度までの決算額及び25年度の当初予算額を記載している。			
事業費				
うち一般財源				
うち繰越額				
人件費				
職員数（人）	事業に直接従事する者の数を記載している。			

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

［事業の成果等］

事業の成果	24年度における取組により得られた事業の成果等を記載している。

活動指標	指標名（単位）	事業の実績 23年度	事業の実績 24年度	最終目標 目標値	最終目標 目標年度

成果指標	指標名（単位）	達成度	２２年度	２３年度	２４年度	２５年度	最終達成（　年度）	評価	備考
		目標値	年度毎の目標値、実績値、達成率(実績値／目標値)を記載している。 事業期間の終期を設定していない事業は、最終達成の欄を空欄としている。					24年度の達成率の評価について記載している。※１	指標が設定できない理由、目標値が設定できない理由等について記載している。
		実績値							
		達成率							

［県が実施する必要性］

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県が実施する必要性の検証結果を記載している。※２	事業を実施する根拠となる法令等を記載している。	県が実施する必要性の説明を記載している。

［実施方法の効率性］

検証の視点	検証結果	２４年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標 ２２年度	効率性指標 ２４年度	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	24年度の効率性の検証結果を記載している。※３	24年度までの効率化のための取組を記載している。	効率性を測るための算出式の内容と22年度及び24年度の単位当たり費用を記載している。		

［総合評価］

方向性	方向性の判断理由
	左記の方向性を判断した理由を記載している。
改善計画等	25年度以降の方向性、見直しを行う場合の時期、内容等について記載している。※４ 方向性に基づき、現在の事業の展開状況、今後の事業の展開予定、26年度予算編成に向けた課題等を記載している。

項　　目	説　　明	判定基準	評価・検証基準	評　　価
※１　成果の評価	目標どおりの成果が達成されているかの評価	実績値／目標値	100%以上	達成
			90%以上 100%未満	概ね達成
			80%以上　90%未満	達成不十分
	※成果指標：事業の意図する状態にどれだけ近づいたかを表す。		80%未満	著しく不十分
※２　県が実施する必要性の検証	県が実施すべき事業として今後も継続する必要性があるかを検証		民間やＮＰＯによる実施が妥当な場合	民間団体による実施が妥当
			県による実施が必要な場合	県による実施が必要
			国による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	国による実施が妥当
			市町村による実施が妥当もしくは類似の事業を行っている場合	市町村による実施が妥当
			ＮＰＯ等との協働による実施が可能な場合	ＮＰＯとの協働が可能
※３　効率性の検証	事業の実施方法の効率化をどのように図っているかを検証		効率化を図っている場合	図っている（拡大困難）
			効率化を一部図っている場合	一部図っている（拡大可能）
			効率化を図れていない場合	図れていない（見直し可能）
			効率化を図れない場合	図れない（見直し困難）

項　　目	取組の状況	方 向 性	備　　考
※４　方向性	25年度で見直し、又は26年度で見直しを予定している場合	見直し（見直し年度を記載）	見直しの場合は、見直す内容も記載 ・事業内容の拡充 ・事業内容の変更 ・事業内容の縮小 ・効率化の推進 等
	24年度末、又は25年度末で廃止する場合	廃止（廃止年度を記載）	
	25年度から、又は26年度から休止する場合	休止（休止年度を記載）	
	24年度末、又は25年度末で終了する場合	終了（終了年度を記載）	
	見直し、廃止、休止、終了を行わず、事業を継続する場合	現状維持	